

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	建築都市局
-----------	--------------

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり

担当局 / 総務担当課名	建築都市局	事業調整課
連絡先	5 8 2 - 2 8 6 4	

21年度計画

-1-(4)-

施策名	公共施設などの耐震化の推進
------------	----------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	大規模な地震などに備え、災害時の地域住民の避難所にもなる公共施設などの耐震化を推進します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	災害などに強いまちづくり

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度		-	年度	平成27年度
施策の成果	市有の特定建築物(学校施設等を除く)の耐震化率		計画	-	年度	平成27年度
	現状値	50.7%		実績	50.7 %	目標値
	「北九州市耐震改修促進計画」において、「市有の特定建築物は平成27年度を目標に優先的に取り組む」ことになっているため、平成27年度までの耐震化率を100%と設定しました。		達成度	%		
	民間建築物への耐震改修費等補助実績件数		計画	11 件	年度	平成25年度
	現状値	5 件		実績	5 件	目標値
	災害に強いまちづくりを進めるためには、市有建築物のみでなく民間建築物の耐震化促進も重要であり、計画的に進める必要があることから、補助制度活用について、現行の年5件を平成25年度には年30件に向上させることを目標としています。		達成度	45.0 %		
		年度		年度		
		現状値			目標値	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	11,260 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
			うち一般財源	1,716 千円	2,550 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	・民間住宅の耐震化については、これまでの木造住宅改修費補助に加え、平成21年度より、マンション耐震改修費補助を創設し、制度の充実を図りました。また、制度の活用に向けて、これまでの市ホームページや市政だより等への掲載によるPRに加え、耐震セミナーや周知用パンフレットの作成及び配布を行うなど、普及活動に取り組みました。 ・本年度の補助件数は5件と計画件数には達しませんでした。改修費用やマンション等では関係者の合意形成など、耐震改修に伴う負担や、市民意識の向上が課題であると考えられます。
		・市民の安全安心なまちづくり推進のため、市有建築物の耐震化、民間住宅の耐震化に取り組むこととしています。 ・民間住宅の耐震化は、安全で安心なまちづくりのためには、着実に推進しなければならない取り組みです。今後も、制度の充実を図るとともに、普及啓発活動に積極的に取り組み、市民等の意識の向上や補助制度の活用につながるよう取組んでまいります。 ・市有の特定建築物の耐震化は、大規模な災害が発生した際に地域の避難所となる施設に対して優先して取り組む必要があり、平成22年度から、計画的に進めることとしています。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり

施策名 公共施設などの耐震化の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
建築物の適正管理による安全・安心なまちづくり(耐震改修)			11,260 千円	2,550 千円	特別経費(重点)、 裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			1,716 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	11,260 千円	2,550 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	1,716 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	建築都市局	建築指導課
連絡先	582-2531	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり
	主要施策	公共施設などの耐震化の推進

関連計画	北九州市耐震改修促進計画
事業期間	平成18年度
経費区分	特別経費(重点)、裁量的経費

- 1 - (4) -

事業名	建築物の適正管理による安全・安心なまちづくり(耐震改修)	
-----	------------------------------	--

事業の概要	何(誰)をどのようになりたいのか。	平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では多くの命が奪われ、亡くなった方々のおよそ9割が建物の倒壊によるものでした。地震による人的、経済的被害を軽減するには、建築物の耐震化が必要不可欠であり、本市としても平成21年3月に策定した「北九州市耐震改修促進計画」に基づき、市内の建築物の耐震性の向上に積極的に取り組む必要があります。民間建築物耐震化の支援策として平成21年6月に「北九州市住宅耐震改修工事費等補助事業」を創設し、木造および分譲マンションに対し、耐震診断、耐震改修費等の補助を行い、民間建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくり、安全・安心なまちづくりを目指します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	公共施設などの耐震化の推進
		成果	民間建築物への耐震改修費等補助実績件数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		当初計画	民間住宅耐震改修費等補助件数: 11件/年 普及啓発活動回数: 10回	民間住宅耐震改修費等補助件数: 16件/年 普及啓発活動回数: 15回	民間住宅耐震改修費等補助件数: 16件以上/年 普及啓発活動回数: 15回	民間住宅耐震改修費等補助件数: 30件以上/年 普及啓発活動回数: 15回以上		民間住宅耐震改修費等補助件数: 30件以上/年 普及啓発活動回数: 15回以上		
		現状	民間住宅耐震改修費等補助件数: 5件/年 普及啓発活動回数: 19回	民間住宅耐震改修費等補助件数: 7件 普及啓発活動回数: 6回	民間住宅耐震改修費等補助件数: 16件以上/年 普及啓発活動回数: 15回	民間住宅耐震改修費等補助件数: 30件以上/年 普及啓発活動回数: 15回以上		民間住宅耐震改修費等補助件数: 30件以上/年 普及啓発活動回数: 15回以上		
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
	民間建築物への耐震改修費等補助実績件数						計画	11 件	年度	-
	市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるためには、民間建築物耐震化の促進を行う必要があります。より多くの市民の方々が耐震化の実施に取り組めるよう、補助制度の周知活動等を行い、利用実績の向上に努めます。						実績	5 件	内容	-
	市民への普及啓発活動年間実施回数						達成度	45.5 %		
コスト	市民の方々に、耐震化の必要性を知っていただき、建築物の所有者自らによる耐震化の取り組みが積極的に図られるよう、より効果的な広報手段による普及啓発活動を実施します。						計画	10 回	年度	-
							実績	19 回	内容	-
							事業費	11,260 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	1,716 千円	2,550 千円	
単年度計画							人件費は担当課のみで算出しています。			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度、民間住宅耐震改修費補助件数については、年度当初における補助制度に関する市民の認知度が低かったこともあり、計画件数に達することができませんでした。特に21年度に新たに創設した分譲マンションへの補助制度は、マンション住民の合意形成等に時間を要し、補助利用までに時間が掛かるといこともあり、当該年度は市民への制度の認知度を早期に向上させることに重点を置き、従来の市ホームページや市政だより等への掲載によるPRだけでなく、より多くの方に補助制度を知っていただくため、耐震セミナーや周知用パンフレットの作成及び配布をするなど、積極的に普及啓発活動に取り組み、その結果、普及啓発活動回数については、計画回数を上回る実績回数になりました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	旧耐震基準で建てられた民間建築物の棟数が多いため、現状の補助実績ベースでは劇的に効果を挙げるといものではありませんが、今後、広報活動や啓発活動を積極的に実施することで、補助制度の認知度の向上及び市民の耐震化促進の意識の向上を図ることで、補助利用件数も増加していくと思われれます。実際に成果も上がっており、災害などに強いまちづくりに寄与するものと考えます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い	3	現在は、担当職員、係長、課長、各1名、計3名で当業務に従事しています。補助制度の問い合わせ件数の増加や、民間関係団体との連携強化等により対応業務も増加及び多様化してきています。今後は電話・窓口対応のマニュアルや啓発用資料を作成するなどして、さらに効率性を高めていく取り組みが必要だと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	1: 低い	4	施策実現のため、今後も積極的に本事業を実施していく必要が高いと考えます。また、平成21年3月に策定した「北九州市耐震改修促進計画」における「住宅耐震化の目標、平成27年度末までに90%」の実現に向け、さらに効果的な取り組みを進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	業務の内容からして他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は、施策に対する有効性も高く、「公共施設などの耐震化の推進」を図っていく上で、重要な事業であると考えます。今後も目標の達成に向け、市民への啓発及び周知を深めるための効果的な広報手段の検討や、民間関係団体との連携強化を図る等、積極的かつ着実な取り組みを進めていくことが適当だと考えます。	